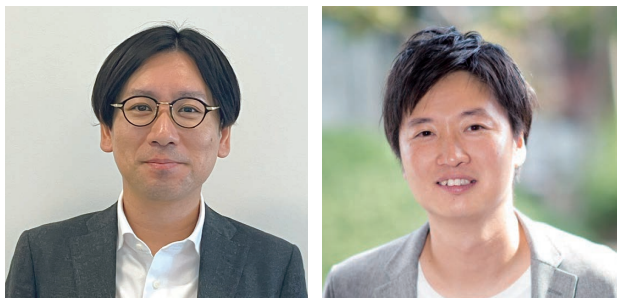


5 自治体向け取り組み

自治体を起点としたデータ利活用基盤を通じて地方創生を推進

2023年7月、NTTコミュニケーションズ株式会社（以下、NTT Com）は、地域や中堅・中小企業へのビジネス拡大・提案強化を目的として、ソリューションコンサルティング部（以下、SC部）を新設した。SC部は、全国の支社・支店とともに地域のDX推進を行うコンサルティング部門と新規事業の創出や業界ごとの汎用ニーズのモデル化を目指す地域協創推進部門から成る。

SC部は、20以上の組織からメンバーが集結、「共想から協創へ」をスローガンに掲げ、地域のDX推進にチャレンジしている。異なる背景のメンバーが各々のスキルを活かしながら地域に伴走する形で、各業界に対してICTソリューションを展開、地方創生・社会課題の解決に取り組んでいる。その取り組みの柱の1つが、自治体向け活動だ。



NTTコミュニケーションズ株式会社
ソリューション&マーケティング本部 ソリューションコンサルティング部
地域協創推進部門
(左) 担当課長 佐々木 翔氏
(右) 主査 堀谷 順平氏
“群馬県長野原町 DX アドバイザー”

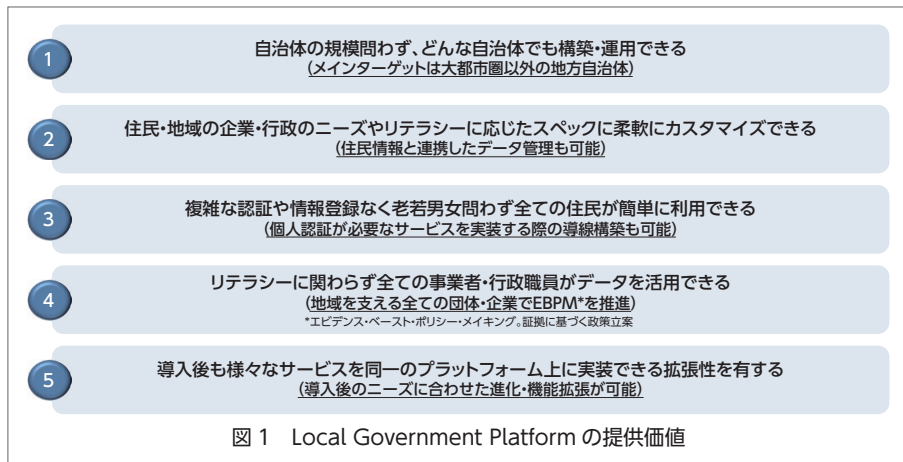
自治体・地域企業・住民に 価値を提供する [Local Government Platform]

自治体が地域全体のDXについてアクションを起こす際のファーストステップとなる“仕組み”として、SC部は、Local Government Platform

(以下、LGPF) を提供している (図1)。ここでいう地域全体のDXとは、単なる自治体業務のデジタル化や住民情報の一元データ管理ではない。LGPFを通じて住民と住民・自治体・地域の企業が“互いにつながる”こ

とを意味する。

当然のことながら、地域によってデジタルに対するリテラシー、普及度、求めるものは異なる。SC部は、利用者である自治体・地域企業・住民の視点に立ち、多くの機能を実装せず、真に利活用できる機能・データを厳選して実装することを重視しているという。「誰もが恒常的に利用できるプラットフォームであることが重要で“簡単な仕組み”とともに、自治体や地域住民の方々に向けたスマホの使い方講座など“活用のサポート”も提供している点が特徴です。これには、ドコモショップの接点も活用しており、ドコモグループならではの強みだと思います」(堀谷氏)。



以下に、LGPFの2つの導入事例を紹介する。

取り組み事例① 群馬県草津温泉

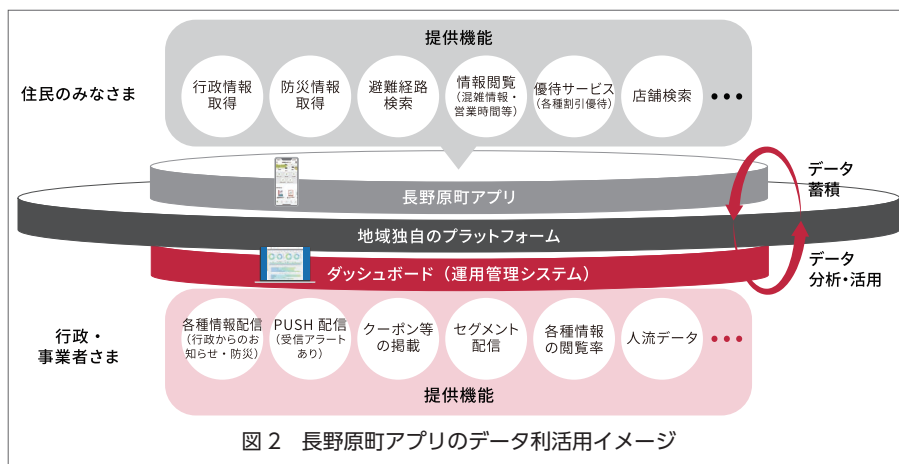
日本有数の観光地である群馬県草津エリアの観光関連事業者・旅行者双方にとって利便性のある観光プラットフォームを構築した。“タビマエ”から“タビアト”まで、旅行者の“タビ”をトータルでサポートする草津周遊アプリを開発・提供(24年3月提供開始予定)。アプリを通して草津全域の魅力あるスポット情報を届けることで、草津町全体の経済活性化と共に、湯畑の混雑緩和など、観光客にとってストレスフリーな旅を実現する。また、クーポン配信、プッシュ配信、店舗検索といった提供機能により、自治体や地域企業にも貢献する。今後、デマンドバスなどの二次交通の環境整備も検討・提案する予定だ。

取り組み事例② 群馬県長野原町

リリースから半年でアプリ普及率(人口比)約56%、参画事業者40社と高普及率を達成。行政情報・観光情報・災害情報をアプリに一元化することで、住民・別荘利用者・観光客を含め長野原町すべての滞在者へ情報を伝達することを可能とし、地域全体のデジタルデバインド解消を実現した。運用管理システムのダッシュボードでは、自治体に加え、地域事業者がLGPF上のデータを基に、希望のセグメントに対し、クーポンやメッセージをリアルタイムに配信できる(図2)。

支社の営業活動を支援する自治体データベース

SC部は、自治体向けの活動の基



盤として、自治体データベースを構築、全国の自治体担当営業の活動をバックアップしている。

データドリブンな営業活動を推進している佐々木氏は次のように語る。「全国に1,788の自治体があり、NTTComの8支社と支店がそれぞれ対応します。今までは、会社の再編もあり営業活動情報が、複数のシステムで管理されていたり、営業が個別に保有していたりと、集約しきれていませんでした。それをこの1年で入札情報といった外部情報や自社で取得した各自治体へのアンケート結果などを含めてデータベース化し、活動全体の可視化、効果的なターゲット(=自治体)選定、情報収集稼働の削減を進められるようにしました。」

営業活動を可視化することで、支社の担当営業は注力すべき商材を特定できる。また、商材別に、提案可能性が高い自治体をデータから導出し、効果的かつ効果的な営業活動を行うことも可能となる。

地方地域創生・社会課題解決の推進に向けて

「長野原町の事例を様々な媒体で取り上げていただいたり、長野原町DXアドバイザーを拝命したことも

あり、多くの自治体に関心をもっていただき、地域を飛びまわっているような状況です」(堀谷氏)と語るように、LGPFへの自治体の関心は高く、現在約100程度の地域から引き合いがある。

地域協創部門内の自治体ビジネス推進PTのPT長を務める立場の堀谷氏は、自治体を中心として地域のステークホルダー(地域企業・各種公共団体)とワンチームとなり価値ある仕組みを創造できる点に楽しさを感じているとしたうえで、ビジネス拡大に合わせ、一緒に取り組んでくれる仲間の輪を広げたいと次のように語る。「地域に貢献したい、地域とビジネスを繋げたいといった気概があれば、多くの人に活躍できるフィールドが用意されています。コミュニケーションやコンサルティングのスキルを高めたいと考えている人にとっても非常にチャレンジングな部署です。ご関心がある方はぜひコンタクトしてください」と次のステップをにらみ、体制強化の考えを語った。

SC部は、メンバー各人の知見や経験の融合により“予期せぬ化学反応”を起こしながら、地方創生、地域の活性化の推進にチャレンジする組織だ。今後の活動に期待したい。